② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

(7) Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. January 30, 2023

(8) Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. March 16, 2023

(9) Contact point for the notice : YAMATAKE Naoki, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

**○第２号（№２）**

1　調達内容

(1) 品目分類番号　67、29

(2) 購入等件名及び数量

国有財産総合情報管理システムに係る通信回線の提供等業務　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和５年４月３日から令和10年３月31日までの間。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　第１号の１(6)に同じ。

2　競争参加資格

(1) 第１号の２(1)に同じ。

(2) 第１号の２(2)に同じ。

(3) 第１号の２(3)に同じ。

(4) 第１号の２(4)に同じ。

(5) 第１号の２(5)に同じ。

(6) 第１号の２(6)に同じ。

3　入札書の提出場所等

(1) 第１号の３(1)に同じ。

(2) 第１号の３(2)に同じ。

(3) 第１号の３(3)に同じ。

(4) 入札説明会の日時及び場所　令和５年１月20日16時15分　中央合同庁舎第４号館全省庁共用108会議室

(5) 入札書の受領期限　令和５年３月23日10時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和５年３月23日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、15時00分から開札する。

4　電子調達システムの利用

第１号の４に同じ。

5　その他

(1) 第１号の５(1)に同じ。

(2) 第１号の５(2)に同じ。

(3) 第１号の５(3)に同じ。

(4) 第１号の５(4)に同じ。

(5) 第１号の５(5)に同じ。

(6) 第１号の５(6)に同じ。

(7) 第１号の５(7)に同じ。

(8) 第１号の５(8)に同じ。

(9) 第１号の５(9)に同じ。

6　Summary

(1) The same with the Notice above (No. 1)

(2) Classification of the services to be procured : 67, 29

(3) Nature and quantity of the services to be required : Offering of the network support services of the national property general information management system, 1 set

(4) Fulfillment period : From April 3, 2023 through March 31, 2028

(5) The same with the Notice above (No. 1)

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① The same with the Notice above (No. 1)

② The same with the Notice above (No. 1)

③ The same with the Notice above (No. 1)

④ The same with the Notice above (No. 1)

⑤ The same with the Notice above (No. 1)

⑥ The same with the Notice above (No. 1)

(7) Date and time for tender explanation meeting : 4 : 15 p.m. January 20, 2023

(8) Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. March 23, 2023

(9) The same with the Notice above (No. 1)

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年１月16日

支出負担行為担当官

東北財務局総務部長　畑山　世一

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　04

1　調達内容

(1) 品目分類番号　6

(2) 購入等件名及び予定数量

① ＰＰＣ用紙再生紙Ａ４　58,000箱
（１箱は2,500枚入り）

② ＰＰＣ用紙再生紙Ａ３　3,300箱
（１箱は1,500枚入り）

③ ＰＰＣ用紙再生紙Ｂ４　30箱
（１箱は2,500枚入り）

④ ＰＰＣ用紙再生紙Ｂ５　20箱
（１箱は2,500枚入り）

(3) 調達物品の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期間　令和５年４月３日から令和６年３月29日まで。

(5) 納入場所　東北財務局、仙台国税局、東北管区警察局、東北管区警察学校、東北経済産業局、東北地方環境事務所、東北地方整備局、東北地方整備局（港湾空港部）、東北管区行政評価局、東北総合通信局、人事院東北事務局、東北厚生局、仙台検疫所、仙台矯正管区、宮城刑務所、東北少年院、仙台少年鑑別所、公正取引委員会事務総局東北事務所及び宮城労働局のそれぞれに納入すること。詳細は入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法　品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和04・05・06年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) 本件入札に関する入札説明を受けたものであること。